

生物系特定産業技術研究支援センター 平成16年度における業務実績評価結果の概要

農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターは、主務大臣から承認を受けた中期計画に基づき定めた年度計画に照らして平成16年度に実施した業務の実績について、平成17年3月22日に外部の専門家、有識者の方々（下記参照）からなる評価委員会において評価を受けた。

評価委員名簿（平成17年3月22日現在）

氏 名	所 属
石黒 幸雄	カゴメ株式会社 代表取締役 専務執行役員
大島 泰郎（委員長）	東京薬科大学 生命科学部 教授
大沼 あゆみ	慶応義塾大学 経済学部 教授
川名 晃	全国農業協同組合連合会 営農総合対策部次長 兼営農・技術センター長
小池 正之	筑波大学 農林工学系 教授
佐藤真次郎	株式会社化学工業日報社 取締役第3事業本部長 兼名古屋支局長
日向 康吉	財団法人岩手生物工学研究センター 所長
松島 義幸	麒麟麦酒株式会社 執行役員 アグリバイオカンパニー社長

（ 1 ）評価結果

業務関係項目89項目の評価は、

a：取り組みは十分であった	88項目
b：取り組みはやや不十分であった	1項目
c：取り組みは不十分であった	0項目

であった。

また、農業機械化促進業務における研究課題5課題について、研究の達成度は、「A：計画に対して順調に業務が進捗している」5課題、今後の研究推進方向は、「A：妥当」5課題の評価であった。

研究課題の評価基準

達成度の評価：「S：計画に大幅に上回る業績が挙げている」「A：計画に対して順調に業務が進捗している」「B：計画に対しての業務がやや遅れている」「C：計画に対しての業務の進捗が遅れている」
今後の研究推進方向に対する評価：「A：妥当」「B：概ね妥当」「C：不適切」

(2) 評価委員のコメントとセンターとしての対応方針

【委員のコメント】

技術開発に加えて、データベースや情報などソフト面でも農業技術の発展のために、生研センターの果たす役割は大きく、今後の拡充に期待したい。

基礎研究では、予期せぬ成果が出てくる研究もあり、それが財産となっている場合も多い。当初想定していたとおりの成果は出なかったが、想定外の成果が出た研究に対しても一定の評価を与えるべきではないか。

農業機械化促進業務の課題の開始時及び終了時の評価に当たっては、費用対効果分析等に基づく評価を実施することとなっているが、生産費の観点からの経済効果のみならず、環境や安全の面からの経済効果についても考慮すべきではないか。

これまでの農業機械の研究蓄積は、開発途上国等への技術支援として大いに生かされると考えられる。国際貢献という視点での積極的な活動も重要である。

テレビでは、子供の農業体験を取り上げる場合、田植えの手作業場面などが放映されており、現在の機械化技術体系とは一致していない。高度な技術体系や新しい機械を世の中にどのようにアピールするのかについて考える必要がある。

【対応方針】

データベースや情報などのソフト面については、検査鑑定情報、農作業安全情報等をデータベース化し、研究成果、事業実施状況等と併せてホームページ等により、情報提供を行ってきたところである。

今後とも、研究支援情報や農作業安全情報、新たに開発した機械とその活用に関する情報等の充実、農作業の安全を支援する啓蒙ソフトの開発を進めるなどソフト面の拡充に積極的に取り組んでいきたい。

本事業は目的指向型の基礎研究を推進しており、研究開始前に設定した到達目標が達成されることが基本である。研究評価に際しては、その目的に沿っているが期待していた成果とは異なる成果については、十分考慮するようにしている。なお、設定した研究方向外の予期せぬ成果については、今後とも本事業と区別して展開していくよう指導していく。

課題の評価に当たっては、今後、環境や安全面における経済効果も含めて、より幅広い観点から効果分析を行うことが重要と考えており、その分析手法の検討に取り組んでいきたい。

国際貢献については、海外から33ヶ国、63名のJICA研修生の受入れ、モロッコ・韓国などの農業機械研究機関等へ職員を派遣し、技術指導を行ったところである。今後とも、引き続き積極的に国際貢献に取り組んでいきたい。

農薬や肥料については消費者も敏感だが、農業機械はなじみが薄いと思われるため、今後、消費者に支えられ、産地とも繋がりを持った農業機械のあり方について検討して参りたい。